

# 令和2年度第1回本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会 (書面開催)説明資料

令和3年1月

## 1. 委嘱状の交付

本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会委員の委嘱状を同封させていただきましたので、内容をご確認ください。任期は令和4年3月31日までとなっておりますので、よろしくお願いいたします。また、本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会委員名簿も同封させていただきましたので、併せてご確認ください。

## 2. 本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会について

本市では、人口減少克服と地方創生に重点を置く計画として、平成27年度から令和元年度までを計画期間とした「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」といいます。)を策定し、各種施策や事業の展開を図ってきました。また、令和2年3月には令和4年度までを計画期間とする新たな総合戦略を策定し、「次の時代につながるまち～世のため、後のため～」を全体目標とし、各種施策や事業の一層の充実・強化を図っています。

この総合戦略推進にあたり、本市では、地域を支える各団体の皆さまにより構成される「本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会」を設置し、毎年度、委員の皆さまからご意見をお聞きしているところです。

つきましては、以下の報告事項の内容についてご確認いただき、ご意見等を別紙「意見提出書」にご記入のうえ、1月29日(金)までにご提出くださいますようお願いいたします。

### 3. 議 事

#### (1)本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況と事業の評価について

##### 資料1

総合戦略では、取組の着実な推進とPDCAサイクルの運用による施策効果の検証を行うため、4つの基本戦略と数値目標、45の個別施策と重要業績評価指標（KPI）（以下「KPI」といいます。）を設定しています。（施策体系図は「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」本冊10ページをご覧ください。）

この資料では、これらの数値に関する進捗状況と、各事業の評価について、4つの基本戦略ごとに記載しています。

各事業の具体的な進捗状況等については、資料2「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）」に記載していますので、ご確認ください。

##### 資料1 1ページ～

#### 基本戦略Ⅰ しごと「活力ある地域で、企業と働く人がともに輝けるまち」

基本戦略Ⅰ「しごと」では、①製造業従業者数、②商業（卸売業・小売業）従業者数、③農業産出額を数値目標としています。このうち、①製造業従業者数及び②商業（卸売業・小売業）従業者数については、総合戦略策定前の平成26年と直近の実績を比較すると、それぞれ約280～380人程度の増加となっています。③農業産出額については近年増加傾向でしたが、直近の平成30年は減少となっています。これは、周辺自治体も同様の状況であることから、台風や天候等の影響によるものと考えられます。

2ページでは、各個別施策のKPIの進捗について記載しています。各KPIとも、一部を除き増加傾向又は横ばいの状況となっています。また、(4)雇用対策において「創業支援対象者数」を新たなKPIとして設定し、取組を行っています。

また、事業評価については、全17事業のうち未評価を除く2事業がA「極めて効果的」、14事業がB「ある程度効果的」との評価としています。

なお、各事業評価は前総合戦略での事業評価を行っているため、新たに総合戦略に位置づけた事業等については来年度以降に評価を行っていきます。

## **資料1** 3ページ～

### **基本戦略Ⅱ ひと「若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できるまち」**

基本戦略Ⅱ「ひと」では、①合計特殊出生率、②0～14歳の年少人口数を数値目標としています。①合計特殊出生率については、住民基本台帳の人口をもとに算出しており、直近の令和元年では1.29(概数)となっています。近年はおおむね1.3前後で推移しており、現状では大幅な改善には至っていない状況です。また、②年少人口については市の総人口と同様に毎年減少が続いていますが、平成27年に本市の人口の将来展望を示した「本庄市人口ビジョン」の予測よりも緩やかな減少となっています。

4ページ、5ページでは各個別施策のKPIの進捗について記載しています。令和元年度では新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント等の中止により、各数値に影響が及んでいるものもありますが、おおむね増加傾向となっています。また、(17)健康づくりの推進、(21)多文化共生に向けた人材育成、(23)市民協働の推進、(25)多文化共生の推進においては、各事業を新たに総合戦略に位置づけています。このほか、(6)出会いの創出、(7)出産に向けた支援においては新たなKPIを設定しています。

また、事業評価については全40事業のうち未評価を除く20事業がA「極めて効果的」、8事業がB「ある程度効果的」、1事業がE「不明(把握不可)」となっています。

## **資料1** 6ページ～

### **基本戦略Ⅲ まち「持続可能で安心した暮らしができるまち」**

基本戦略Ⅲ「まち」では、20～39歳の転出者数から転入者数を差し引いた純移動者数を数値目標としています。総務省の集計基準が平成30年以降は外国人の方を含む数値へと変更となったため、それ以前との単純な比較はできませんが、令和元年において転入者数が転出者数を上回る「転入超過」の状況となっていることが分かります。

その下及び7ページに各個別施策のKPIの進捗について記載しています。(26) 駅周辺等の整備、(30) 子育て世代ニーズに応える公園施設の充実を除き、数値が上昇または改善しています。また、(26) 駅周辺等の整備、(27) 空き家対策等の推進、(31) 公共交通の充実、(33) 都市・居住環境の向上において新たなKPIを設定し、各事業に取り組んでいます。

また、事業評価については全27事業のうち未評価を除く1事業がA「極めて効果的」、22事業がB「ある程度効果的」と評価しています。このほか、「空き家バンク推進事業」については、登録については一定数の申請があるものの成約件数が伸び悩んでおり、移住・定住に向けた本制度の効果的な活用に至っていないことから、C「あまり効果的でない」と評価しています。

## **資料1** 8ページ～

### **基本戦略Ⅳ**

#### **魅力創造「誰もが知っていて、訪れたい、住み続けたいまち」**

基本戦略Ⅳ「魅力創造」では、①観光入込客数、②住みよさランキング県内順位を数値目標としています。①観光入込客数については年々増加しており、目標の75万人の達成に向けて進捗していますが、今年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、数値の減少が見込まれます。②住みよさランキングについては、令和元年の県内4位から県内7位へと順位を下げています。この住み

よさランキングは、安心度、利便度、快適度、富裕度の4つの指標より算出されるものです。このうち、刑法犯認知犯罪件数などの安心度、納税義務者一人当たり所得などの富裕度の順位が下がったことが、本市の全体順位を下げた主要因であると考えられます。その一方で、水道料金などの快適度については高い評価を得ています。

9ページ、10ページでは各個別施策のKPIの進捗について記載しており、各事業の数値ともおおむね増加傾向となっています。また、(34)市の認知度の向上においては新たなKPIを設定しています。

また、事業評価については全24事業のうち未評価を除く5事業がA「極めて効果的」、16事業がB「ある程度効果的」、2事業がE「不明(把握不可)」となっています。

以上のように、4分野全体では「極めて効果的」、「ある程度効果的」と評価した事業は9割以上となり、国と同様「継続を力にする」という考えのもと、目標の達成に向け、各種施策や事業の改善や一層の充実を図っていく必要があるものと考えています。

なお、11ページ以降は、昨年度で計画期間が終了した前総合戦略の基本目標、KPIの達成状況、事業効果を記載していますので、ご確認ください。

## (2)本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連統計資料について

### 参考資料1

人口動態等について全国や県、周辺市町との比較を中心にまとめた資料です。

### 参考資料1 1ページ

#### (1)人口、転出入、婚姻、出生の基礎データ

本市の各人口動態を把握するうえで基礎となる4指標について記載したものです。

まず、各年1月1日現在の住民基本台帳人口については年々減少を続けていますが、本庄市人口ビジョンの推計よりも緩やかな減少となっていることが分かります。転入者数から転出者数を差し引いた純移動者数では、令和元年は外国人含め399人の転入超過、日本人のみでも210人の転入超過となっています。平成28年以降は転入超過となっており、本市の転出入状況が改善傾向にあることが分かります。

このほか、婚姻数については300組前後、出生数については500人前後で推移しており、年によって変動はあるものの数値の改善には至っていない状況です。

### 参考資料1 2ページ

#### (2)人口推移の詳細データ

総人口及び20～39歳の若年層の人口について、平成25年を100として、それぞれ全国、埼玉県、周辺市町との比較を行ったものです。

総人口については、埼玉県全体では微増傾向となっており、令和2年4月から11月では全国最多の転入超過となっている状況です。本市については、人口減少が続いているものの、転入超過となった平成28年以降は減少が緩やかとな

っており、全国や群馬県4市より低い数値となっているものの、熊谷市や郡内3町よりは高い数値となっています。

#### **参考資料1** 3ページ

##### **(3) 転出入者数の詳細データ**

各年の年齢区分ごとの転出入者数の推移を表したものです。過去と比較し、平成30年、令和元年では20歳代の若年層の転出入者数の差がほぼなくなり、転出入均衡となっている状況が分かります。平成29年までは若年層が転出超過となっていたことから、状況が改善していることが分かります。

このほか、0～9歳、30歳代が転入超過となっていることから、小さなお子さんを持つ世帯の転入が多いものと考えられます。また、60歳以上についても転入超過が続いている状況です。

#### **参考資料1** 4ページ～

##### **(4) 主な転出入先の詳細データ**

4ページ～6ページは、主な転出入先についてまとめたもので、左が全年齢、右が20～39歳の若年層のみのグラフです。隣接の深谷市、上里町、伊勢崎市のほか、東京23区との転出入者数が多いことが分かります。特に、20～39歳の若年層においては、東京23区に対し、すべての年度で転出超過となっています。

7ページは、転出入先ごとに転入者数から転出者数を差し引いた純移動者数を表したものです。上が全年齢、下が20～39歳の若年層のみとなっています。郡内3町、群馬県4市に対しては転入超過が続いている状況です。

## **参考資料1** 8ページ～

### **(5)年齢区分別人口構成の変化**

年齢区分別人口構成について、全国、埼玉県、周辺市町との比較を行ったもので、左が令和2年、右が平成25年のグラフです。本市を含め、各自治体とも平成25年時点よりも少子高齢化が進行している状況ですが、本市につきましては、周辺市町と比較すると高齢化の進展が若干遅い状況です。



### (3)本庄市 SDGsの推進について

**参考資料2**

**参考資料2** 1ページ

#### 1. 持続可能な開発目標(SDGs)について

ここでは、持続可能な開発目標(SDGs)(以下「SDGs」といいます。)についての説明を記載しています。また、ここで示されている17の目標については4ページ以降に記載しています。

**参考資料2** 1ページ～

#### 2. 本市の地方創生とSDGsについて

少子高齢化や人口減少を克服し、「持続可能」な地域社会を維持していくという大きな目標は、SDGsが目指す概念にも含まれており、本市が地方創生を一層推進する上でSDGsの理念や手法を取り入れて取り組んでいくことが有効であると考えられることから、総合戦略を中心にSDGsの要素を市政に組み込むとともに、17の目標やターゲットを意識した市政運営により、全体目標である「次の時代につながるまち～世のため、後のため～」の実現及びSDGsの目標達成を目指していきます。

**参考資料2** 2ページ

#### 3. 本市のSDGsに関する外部評価について

本市は、平成31年1月の日経グローバル「全国市区サステイナブル度・SDGs先進度調査」の人口5万人以上10万人未満の人口規模別ランキングにおいて全国1位の評価を得ました。このような外部による客観的な評価は、本市の取組と他自治体の取組を比較する共通の「ものさし」として活用できることから、外部指標による評価のさらなる向上を目指していきます。

## 参考資料2 3ページ

### 4. 推進に向けた取組

SDGsの着実な推進に向け、SDGsの理想の世界との距離感を近づけ、SDGsを自分のこととして捉え行動してもらうことを目指し、普及・啓発に努めます。

- ①「SDGsの理解と市政へのSDGsの要素の反映」として、SDGs研修会の実施やポスターの掲示、各計画等への17のゴールアイコンの掲載等を行います。
- ②「多様なステークホルダーとの連携」として、企業や市民の皆さま等をはじめとした様々なステークホルダーによる取組の推進を図ることを目的として、情報発信・提供やSDGsを学ぶセミナーやワークショップ等の開催を行います。